

第 85 回九州の経営動向調査

1. 調査要領
2. 要約
3. 景況動向
4. 設備投資動向
5. 雇用動向(採用状況)
6. 経営上の問題点
7. 経営に関する調査結果

付表：当行調査と他機関との比較推移表

当調査は情報提供を目的として作成されたものであり、その正確性・確実性を保証するものではありません。

平成 25 年 1 月 23 日

西日本シティ銀行
N C B リサーチ & コンサルティング

九州の経営動向調査

1. 調査要領

(1) 調査対象 当行の主要取引先 734 社（今回の回答社数 328 社 回答率 44.7%）

地域別回答企業（単位：社）

福岡県	268	81.7%
福岡市及び近郊	153	46.6%
北九州市及び近郊	80	24.4%
筑後地区	22	6.7%
筑豊地区	13	4.0%
福岡県外九州各県	60	18.3%
熊本県	6	1.8%
大分県	16	4.9%
宮崎県	19	5.8%
佐賀県	9	2.8%
長崎県	7	2.1%
鹿児島県	3	0.9%
合計	328	100.0%

業種別回答企業（単位：社）

製造業	84	25.6%
食料品	24	7.3%
家具	5	1.5%
窯業・土石	12	3.7%
金属・機械器具	33	10.1%
その他製造	10	3.0%
非製造業	244	74.4%
建設	61	18.6%
卸小売	104	31.7%
食料飲料	22	6.7%
機械器具	11	3.4%
建材	22	6.7%
総合スーパー	5	1.5%
その他	44	13.4%
不動産	18	5.5%
運輸通信	12	3.7%
サービス	49	14.9%
全産業	328	100.0%

規模別（資本金別）回答企業（単位：社）

大企業（10億円以上）	11	3.4%
中堅企業（1億円以上10億円未満）	50	15.2%
中小企業（1億円未満）	267	81.4%
合計	328	100.0%

(2) 調査方法 アンケート方式

(3) 調査時期 平成 24 年 12 月 1 日

(4) 調査事項 景況動向
 企業の景況感（業績総合判断） 売上高 収益（経常利益ベース）
 資金繰り 商品在庫
 設備投資動向 雇用動向（採用状況） 経営上の問題点
 経営に関する調査結果
 個人消費 業況に影響を与える要因 業況変化への対応策
 中国との関係悪化に関する影響

景況動向は、BSI方式で表示

BSIとは、「好転・増加・上昇」（前年同期比）の企業割合から「悪化・減少・下落」の企業割合を差し引いた指標。

2 . 要約

(1) 景況動向

景況感の24年10～12月期実績は、全産業で3.4%と、前回調査に比べ6.4ポイントの改善となっている。製造業では3.6%と、前回調査に比べ4.3ポイント改善し、非製造業では5.8%と、前回調査に比べ7.1ポイントの改善となっている。

売上高の24年10～12月期実績は、全産業で6.4%と、前回調査に比べ10.3ポイントの改善となっている。製造業では1.2%と、前回調査に比べ7.8ポイント改善し、非製造業では9.0%と、前回調査に比べ11.0ポイントの改善となっている。

収益の24年10～12月期実績は、全産業で3.4%と、前回調査に比べ2.6ポイントの改善となっている。製造業では5.9%と、前回調査に比べ9.3ポイント悪化し、非製造業では2.5%と、前回調査に比べ7.0ポイントの改善となっている。

資金繰りの24年10～12月期実績は、全産業で0.6%と、前回調査に比べ1.8ポイントの改善となっている。製造業では3.5%と、前回調査に比べ2.1ポイント改善し、非製造業では2.1%と、前回調査に比べ1.7ポイントの改善となっている。

商品在庫の24年10～12月期実績は、全産業で3.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.0ポイント縮小している。製造業では6.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.9ポイント縮小し、非製造業では2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.1ポイントの縮小となっている。

(2) 設備投資動向

平成24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比15.0%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+31.9%の増加となり、非製造業では、前年度比+6.7%の増加となっている。

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。

設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、能力拡大の占める割合が高くなっている。

(3) 雇用動向(採用状況)

平成24年度の採用実績は、全産業で前年度比+10.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+11.9%の増加となり、非製造業では、前年度比+10.3%の増加となっている。

平成24年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少、全体では、前年度比増加となっている。

(4) 経営上の問題点

「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

(5) 個人消費の動向

『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は60%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が6%から2ポイント減少し、「悪い」が45%から15ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が12%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は32%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが16%から4ポイント減少し、「悪化」するが27%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(6) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因については、全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

業況に悪影響を与える要因については、全産業、製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(7) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

関心がある新規事業分野については、全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

新規事業の取得方法や拡大策については、全産業、製造業、非製造業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(8) 中国との関係悪化に関する影響

中国との関係悪化に対し、業績への「影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、全産業では24%、製造業では28%、非製造業では22%となっている。

中国との関係悪化による業績への影響は、全産業、非製造業では、「中国からの部品や資材等の調達難」を挙げる企業が最も多く、次いで「価格上昇、コストアップ」となっている。製造業では、「価格上昇、コストアップ」、「中国での売上減少」を挙げる企業が最も多く、次いで「中国からの部品や資材等の調達難」となっている。

業績への影響に対する対応策の実施状況が、「実施済」または「検討中」と回答した企業は、全産業では57%、製造業では65%、非製造業では54%となっている。

対応策については、全産業、非製造業は、「中国からの資材等について、調達先の変更」を挙げる企業が最も多く、製造業は、「中国からの資材等について、調達先の変更」、「中国の生産拠点の移動または移動検討」を挙げる企業が最も多くなっている。

中国国内での生産拠点または営業拠点での事業継続を、今後も継続すると回答した企業が、全産業で33%、製造業で36%、非製造業で32%となっている。

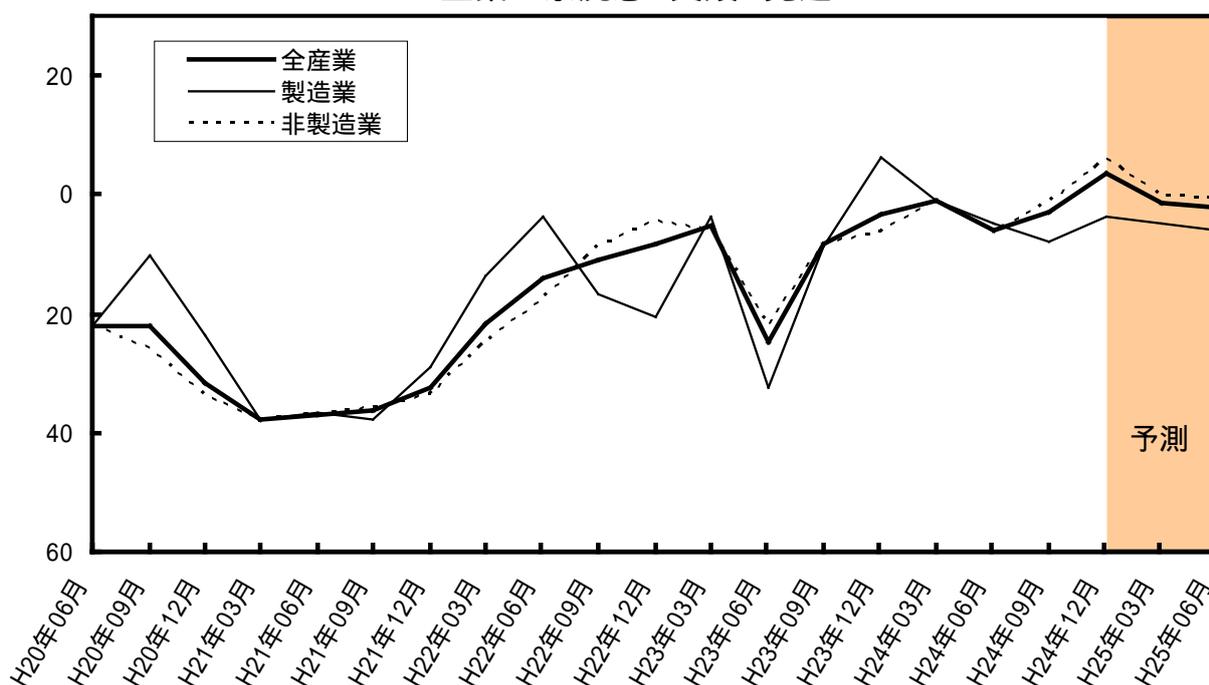
3 . 景況動向

(1) 企業の景況感(業績総合判断) B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	期	24/7~9	24/10~12		25/1~3		25/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業		7.9	3.6	3.4	4.8	1.1	5.9
非製造業		1.3	5.8	2.5	0.4	0.4	0.8
全産業		3.0	3.4	2.7	1.5	0.0	2.1

企業の景況感 実績と見通し



景況感の全産業の実績と見通し

景況感の24年10~12月期実績は、全産業で3.4%と、前回調査に比べ6.4ポイントの改善となっている。

先行き25年1~3月期については、「悪化」超に転じ、25年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大の見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年10~12月期実績は、0.7ポイントの改善となり、先行き25年1~3月期については、1.5ポイントの悪化となっている。

24年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では3.6%と、前回調査に比べ4.3ポイントの改善となっている。

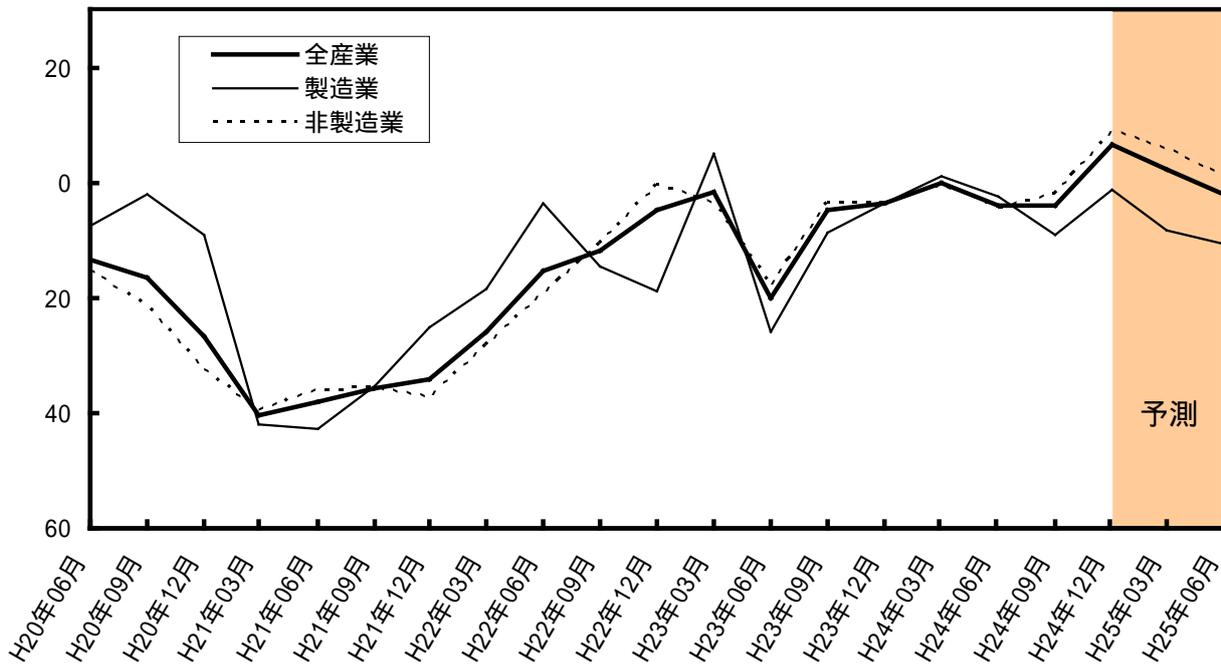
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」で横這い、「運輸通信」で悪化し、全体では5.8%と、前回調査に比べ7.1ポイントの改善となっている。

(2) 売上高 B S I (「増加」 - 「減少」)

(単位：%)

業種	24/7~9	24/10~12		25/1~3		25/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	9.0	1.2	1.1	8.4	2.2	10.7
非製造業	2.0	9.0	2.9	5.8	2.1	0.9
全産業	3.9	6.4	2.4	2.2	0.9	2.1

売上高 実績と見通し



売上高の全産業の実績と見通し

売上高の24年10~12月期実績は、全産業で6.4%と、前回調査に比べ10.3ポイントの改善となっている。

先行き25年1~3月期については、「増加」超幅が縮小し、25年4~6月期については、「減少」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年10~12月期実績は、4.0ポイントの改善となり、先行き25年1~3月期については、1.3ポイントの改善となっている。

24年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」、「窯業・土石」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で悪化し、全体では1.2%と、前回調査に比べ7.8ポイントの改善となっている。

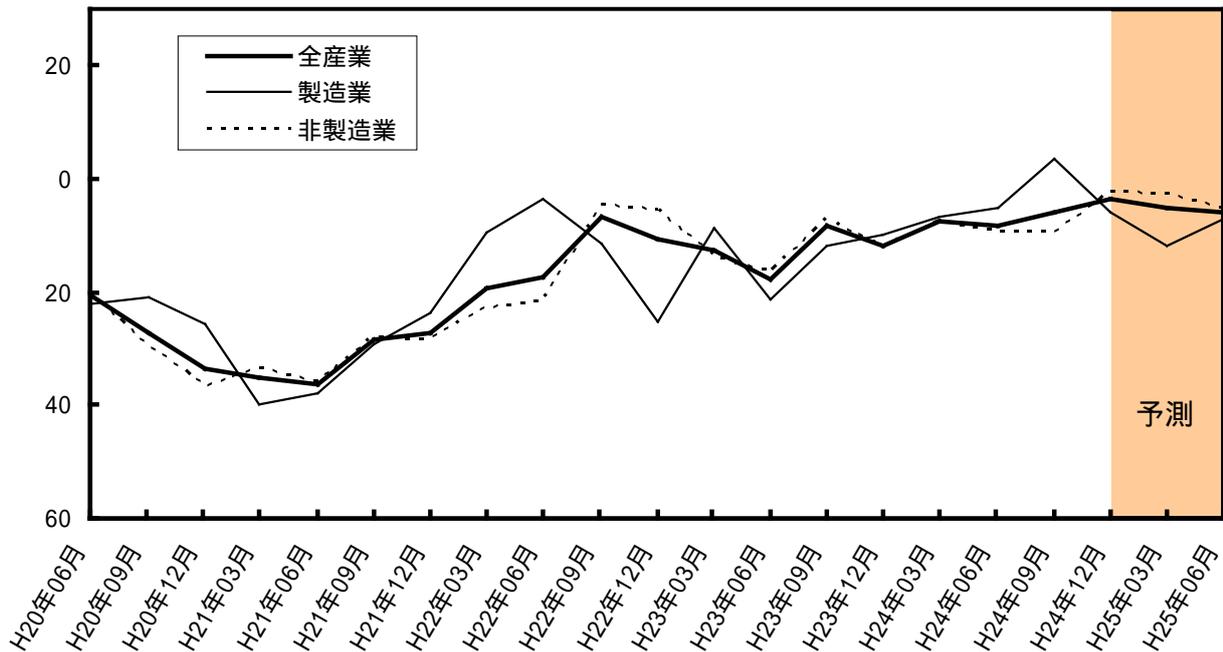
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「サービス」で改善、「不動産」、「運輸通信」で悪化し、全体では9.0%と、前回調査に比べ11.0ポイントの改善となっている。

(3) 収益(経常利益ベース) B S I (「増加」-「減少」)

(単位：%)

業種	24/7~9	24/10~12		25/1~3		25/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	3.4	5.9	2.3	11.9	4.5	7.1
非製造業	9.5	2.5	0.0	2.9	3.3	5.3
全産業	6.0	3.4	0.6	5.1	1.2	5.8

収益 実績と見通し



収益の全産業の実績と見通し

収益の24年10~12月期実績は、全産業で3.4%と、前回調査に比べ2.6ポイントの改善となっている。

先行き25年1~3月期については、「減少」超幅が拡大し、25年4~6月期については、さらに「減少」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年10~12月期実績は、2.8ポイントの悪化となり、先行き25年1~3月期については、6.3ポイントの悪化となっている。

24年10~12月期の業種別実績

製造業では、「窯業・土石」が改善、「食料品」、「金属・機械器具」、「その他製造」が悪化し、全体では5.9%と、前回調査に比べ9.3ポイントの悪化となっている。

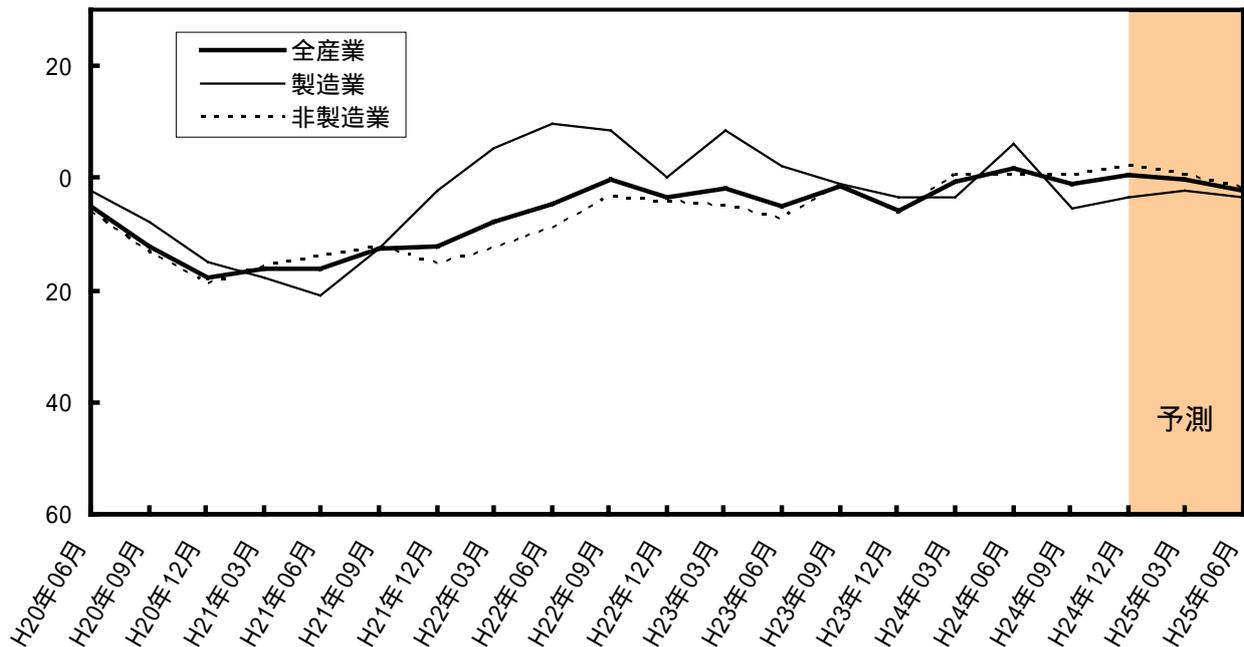
非製造業では、「建設」、「卸小売」、「運輸通信」が改善、「不動産」が横這い、「サービス」が悪化し、全体では2.5%と、前回調査に比べ7.0ポイントの改善となっている。

(4) 資金繰り B S I (「好転」 - 「悪化」)

(単位：%)

業種	24/7~9	24/10~12		25/1~3		25/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し
製造業	5.6	3.5	3.4	2.4	3.3	3.6
非製造業	0.4	2.1	1.3	0.5	0.8	1.7
全産業	1.2	0.6	0.0	0.3	0.3	2.1

資金繰り 実績と見通し



資金繰りの全産業の実績と見通し

資金繰りの24年10~12月期実績は、全産業で0.6%と、前回調査に比べ1.8ポイントの改善となっている。

先行き25年1~3期については、「悪化」超に転じ、25年4~6月期については、「悪化」超幅が拡大する見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年10~12月期実績は、0.6ポイントの改善となり、先行き25年1~3月期については、横這いとなっている。

24年10~12月期の業種別実績

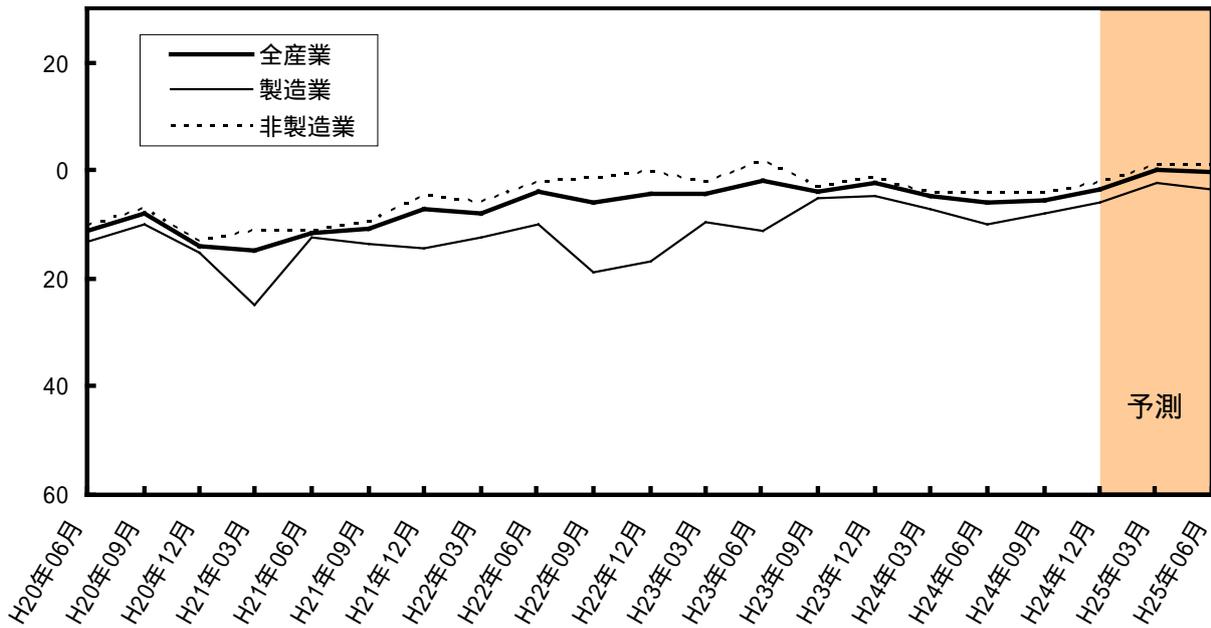
製造業では、「食料品」、「その他製造」で改善、「金属・機械器具」で横這い、「窯業・土石」で悪化し、全体では3.5%と、前回調査に比べ2.1ポイントの改善となっている。非製造業では、「建設」、「卸小売」が改善、「不動産」が横這い、「運輸通信」、「サービス」が悪化し、全体では2.1%と、前回調査に比べ1.7ポイントの改善となっている。

(5) 商品在庫 B S I (「不足」 - 「過大」)

(単位：%)

業種	24/7~9		24/10~12		25/1~3		25/4~6
	実績	実績	前回予測	見通し	前回予測	見通し	
製造業	7.9	6.0	2.3	2.4	2.3	3.6	
非製造業	4.5	2.4	1.2	0.8	2.1	0.9	
全産業	5.4	3.4	1.5	0.0	0.9	0.3	

商品在庫 実績と見通し



商品在庫の全産業の実績と見通し

商品在庫の24年10~12月期実績は、全産業で3.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.0ポイントの縮小となっている。

先行き25年1~3月期については、「均衡」となり、25年4~6月期については、「過大」超に転じる見通しとなっている。

前回予測と比較すると、全産業の24年10~12月期実績は、「過大」超幅が1.9ポイントの拡大となり、先行き25年1~3月期については、「不足」超だったものが「均衡」となっている。

24年10~12月期の業種別実績

製造業では、「食料品」で「過大」超幅が縮小、「金属・機械器具」で「過大」超から「不足」超へ、「その他製造」で「過大」超から「均衡」へ、「窯業・土石」で「過大」超幅が拡大し、全体では6.0%と、前回調査に比べ「過大」超幅が1.9ポイントの縮小となっている。

非製造業では、「建設」で「不足」超に転じ、「不動産」、「運輸通信」は横這い、「サービス」は「不足」超から「均衡」へ、「卸小売」は「過大」超幅が縮小し、全体では2.4%と、前回調査に比べ「過大」超幅が2.1ポイントの縮小となっている。

4. 設備投資動向

(1) 設備投資額

【参考】

(単位：百万円)

(前年同時期)

	23年度 実績	24年度 見通し	23年度比	25年度		24年度計画 (23年度比)
				計 画	24年度比	
製 造 業	11,863	15,651	+31.9%	5,493	64.9%	53.7%
食 料 品	2,675	3,194	+19.4%	1,471	53.9%	70.3%
(家 具)	14	23	+64.3%	12	47.8%	66.7%
窯業・土石	1,133	1,033	8.8%	535	48.2%	44.2%
金属・機械器具	6,364	3,601	43.4%	3,313	8.0%	37.9%
その他製造	1,677	7,800	+365.1%	162	97.9%	79.4%
非 製 造 業	24,473	26,118	+6.7%	12,334	52.8%	38.2%
建 設	1,128	1,299	+15.2%	433	66.7%	72.4%
卸 小 売	10,804	11,227	+3.9%	3,440	69.4%	43.6%
食料飲料	1,525	4,857	+218.5%	425	91.2%	76.1%
機械器具	130	63	51.5%	25	60.3%	74.0%
建材	621	962	+54.9%	363	62.3%	27.7%
(総合スーパー)	4,335	3,245	25.1%	2,010	38.1%	12.8%
その他	4,193	2,100	49.9%	617	70.6%	57.2%
不 動 産	1,910	2,299	+20.4%	1,870	18.7%	42.4%
運 輸 通 信	2,367	4,516	+90.8%	1,867	58.7%	+26.3%
サ ー ビ ス	8,264	6,777	18.0%	4,724	30.3%	42.0%
全 産 業	36,336	41,769	+15.0%	17,827	57.3%	43.2%

平成24年度の設備投資見通しは、全産業で前年度比15.0%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+31.9%の増加となり、非製造業では、前年度比+6.7%の増加となっている。

平成25年度の設備投資計画は、全産業で前年度比57.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比64.9%の減少となり、非製造業では、前年度比52.8%の減少となっている。

(2) 設備投資の内容、目的

(単位：%)

	設備投資の内容						設備投資の目的						
	土地	建物	機械装置	車両等	その他	合計	能力拡大	省力化	機械更新	新規事業	研究開発	その他	合計
製 造 業	3.3	39.3	47.8	4.9	4.7	100.0	33.6	5.1	33.1	17.1	4.1	7.0	100.0
食料品	8.8	23.3	55.6	4.1	8.3	100.0	45.1	3.2	24.1	19.9	0.2	7.6	100.0
(家具)	0.0	26.1	43.5	30.4	0.0	100.0	0.0	21.7	78.3	0.0	0.0	0.0	100.0
窯業・土石	0.0	2.6	30.8	45.2	21.5	100.0	25.9	4.4	51.7	18.0	0.0	0.0	100.0
金属・機械器具	6.1	32.1	57.0	3.4	1.3	100.0	15.0	1.0	50.3	18.9	0.7	14.0	100.0
その他製造業	0.1	54.1	42.6	0.5	2.7	100.0	38.7	7.8	26.2	15.0	7.9	4.4	100.0
非 製 造 業	6.9	51.6	18.8	14.6	8.1	100.0	51.2	0.7	25.0	4.2	1.1	17.8	100.0
建設業	14.5	14.7	48.2	13.3	9.3	100.0	15.6	0.8	35.3	28.3	6.8	13.1	100.0
卸小売業	11.7	66.7	11.5	2.8	7.2	100.0	70.3	1.0	17.5	2.8	0.1	8.4	100.0
食料飲料卸	10.1	84.1	3.4	1.9	0.6	100.0	78.9	0.9	10.7	2.6	0.0	6.9	100.0
機械器具卸	0.0	0.0	58.7	41.3	0.0	100.0	1.6	4.7	93.8	0.0	0.0	0.0	100.0
建材卸	5.2	34.6	31.9	16.2	12.1	100.0	41.3	0.0	47.7	1.9	0.0	9.1	100.0
(総合スーパー)	1.2	73.8	12.0	0.0	12.9	100.0	77.7	0.0	5.7	4.3	0.0	12.3	100.0
その他	34.9	32.4	18.7	2.1	11.8	100.0	54.2	3.2	35.0	1.3	0.3	6.0	100.0
不動産業	11.0	67.6	16.9	0.3	4.0	100.0	46.3	0.7	31.7	16.1	0.0	5.2	100.0
運輸通信業	0.0	64.0	19.0	13.0	4.0	100.0	74.8	0.3	24.7	0.0	0.0	0.3	100.0
サービス業	0.6	20.1	25.6	40.1	13.5	100.0	12.5	0.2	33.3	0.6	3.0	50.3	100.0
全 産 業	5.5	47.0	29.6	10.9	6.9	100.0	44.6	2.3	28.0	9.0	2.3	13.8	100.0

設備投資の内容については、製造業では機械装置の占める割合が高く、非製造業では建物の占める割合が高くなっている。
設備投資の目的については、製造業、非製造業ともに、能力拡大の占める割合が高くなっている。

5 . 雇用動向 (採用状況)

(1) 採用状況

【参考】

(単位:人)

(前年同時期)

	23年度 実績	24年度 実績	23年度比	25年度		24年度計画 (23年度比)
				計 画	24年度比	
製 造 業	655	733	+11.9%	459	37.4%	22.7%
食 料 品	307	279	9.1%	245	12.2%	11.2%
(家 具)	8	24	+200.0%	16	33.3%	42.9%
窯 業 ・ 土 石	34	57	+67.6%	22	61.4%	37.9%
金 属 ・ 機 械 器 具	260	237	8.8%	144	39.2%	30.9%
そ の 他 製 造	46	136	+195.7%	32	76.5%	30.8%
非 製 造 業	2,413	2,662	+10.3%	2,146	19.4%	8.1%
建 設	201	169	15.9%	129	23.7%	20.1%
卸 小 売	1,100	1,293	+17.5%	957	26.0%	8.0%
食料・飲料	183	183	0.0%	87	52.5%	28.6%
機械器具	16	25	+56.3%	19	24.0%	5.9%
建材	53	53	0.0%	45	15.1%	20.5%
(総合スーパー)	531	761	+43.3%	603	20.8%	+3.9%
その他	317	271	14.5%	203	25.1%	21.2%
不 動 産	60	97	+61.7%	44	54.6%	8.2%
運 輸 通 信	393	500	+27.2%	447	10.6%	21.8%
サ ー ビ ス	659	603	8.5%	569	5.6%	4.3%
全 産 業	3,068	3,395	+10.7%	2,605	23.3%	10.6%

平成 24 年度の採用実績は、全産業で前年度比+10.7%の増加となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比+11.9%の増加となり、非製造業では、前年度比+10.3%の増加となっている。

平成 25 年度の採用計画は、全産業で前年度比 23.3%の減少となっている。業種別にみると、製造業では、前年度比 37.4%の減少となり、非製造業では、前年度比 19.4%の減少となっている。

(2) 採用の内訳

【参考】

(前年同時期)

	23年度実績 (22年度比)	24年度実績 (23年度比)	25年度計画 (24年度比)	24年度計画 (23年度比)
全 体	+20.5 %	+10.7 %	23.3 %	10.6 %
新 卒 者	+11.3 %	+18.3 %	9.7 %	1.1 %
中 途 採 用	+3.6 %	0.3 %	28.5 %	27.4 %
パ ー ト	+52.0 %	+17.0 %	27.7 %	4.6 %

平成 24 年度の採用の内訳を見ると、新卒者、パートが前年度比増加、中途採用が前年度比減少となっている。

6 . 経営上の問題点

当面の経営上の問題点(複数回答)

(単位：%)

	23/09	23/12	24/03	24/06	24/09	24/12
他企業との競争激化	65	65	64	66	63	62
売上不振	54	56	51	55	51	48
従業員対策	18	23	24	23	28	28
原材料値上り	31	26	27	28	26	23
製品価格低下	22	23	25	22	25	23
人件費上昇	18	17	16	15	15	19
資金繰り悪化	7	6	7	4	8	7
為替相場					4	6
金利負担増	3	4	4	2	3	5
設備能力不足	5	4	6	7	4	4
その他	4	3	2	3	4	4
商品在庫過剰	4	3	5	3	4	3
海外企業との競争激化	2	3	3	3	3	2
技術水準おくれ	1	1	2	1	2	2

注：丸付き数字は順位を示す。

経営上の問題点

- ・ 「他企業との競争激化」を挙げる企業が最も多く、次いで「売上不振」となっている。

問題点ごとの傾向

- ・ 問題点の1位の「他企業との競争激化」、2位の「売上不振」は6期連続であり、3位は2期連続で「従業員対策」となった。

問題点ごとの比率が高い業種

- ・ 「他企業との競争激化」では、「その他製造」、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「売上不振」では、「卸小売」、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「従業員対策」では、「サービス」、「建設」で比率が高くなっている。
- ・ 「原材料値上り」では、「運輸通信」で比率が高くなっている。
- ・ 「製品価格低下」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「人件費上昇」では、「サービス」で比率が高くなっている。
- ・ 「資金繰り悪化」では、「金属・機械器具」で比率が高くなっている。
- ・ 「為替相場」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「金利負担増」では、「不動産」で比率が高くなっている。
- ・ 「設備能力不足」では、「食料品製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「商品在庫過剰」では、「卸小売」で比率が高くなっている。
- ・ 「海外企業との競争激化」では、「その他製造」で比率が高くなっている。
- ・ 「技術水準おくれ」では、「食料品製造」、「窯業・土石」で比率が高くなっている。

7. 経営に関する調査結果

(1) 個人消費

現在の個人消費

	現在の個人消費はどうか								
	前回(24年9月)			今回(24年12月)			前回比(ポイント)		
	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」	「良い」	「どちらとも言えない」	「悪い」
製造業	8%	45%	47%	5%	30%	65%	3	15	+18
非製造業	6%	50%	44%	3%	38%	59%	3	12	+15
全産業	6%	49%	45%	4%	36%	60%	2	13	+15

- 『現在の個人消費』について、今回調査では、全産業で「良い」と回答した企業が4%であるのに対し、「悪い」と回答した企業は60%となっている。これを前回調査との比較でみると、「良い」が6%から2ポイント減少し、「悪い」が45%から15ポイント増加しており、『現在の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

先行き3か月後の個人消費

	先行き3か月後は 現在と比べてどうなるか								
	前回(24年9月)			今回(24年12月)			前回比(ポイント)		
	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」	「好転」	「変わらず」	「悪化」
製造業	15%	56%	29%	7%	55%	38%	8	1	+9
非製造業	16%	57%	27%	13%	57%	30%	3	0	+3
全産業	16%	57%	27%	12%	56%	32%	4	1	+5

- 『先行き3か月後の個人消費』について、今回調査では、全産業で「好転」と回答した企業が12%であるのに対し、「悪化」と回答した企業は32%となっている。これを前回調査との比較でみると、「好転」するが16%から4ポイント減少し、「悪化」するが27%から5ポイント増加しており、『先行き3か月後の個人消費』は前回調査時点より悪化している。

(2) 業況に影響を与える要因

業況に好影響を与える要因

- ・全産業、非製造業では、「個人消費の回復」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。製造業では、「原材料・燃料価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の上昇」となっている。

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	消費税の増税	その他
製造業	209	37	49	50	19	8	16	5	14	6	3	2
非製造業	582	139	121	91	71	52	20	31	13	17	16	11
全産業	791	176	170	141	90	60	36	36	27	23	19	13

業況に悪影響を与える要因

- ・全産業、製造業では、「販売価格の低下」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業では「個人消費の悪化・低迷」、製造業では、「原材料・燃料価格の上昇」となっている。非製造業では、「個人消費の悪化・低迷」を挙げる企業が最も多く、次いで「販売価格の低下」となっている。

(複数回答)

	回答数	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	221	58	39	51	19	18	9	13	1	10	1	2
非製造業	608	130	142	101	75	46	34	21	26	13	13	7
全産業	829	188	181	152	94	64	43	34	27	23	14	9

(3) 業況変化への対応策

外部環境の変化等への対応策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「新規先開拓・営業力の強化」を挙げる企業が最も多くなっている。次いで全産業、非製造業では、「人件費等の固定費削減」、製造業では、「原材料費・外注費の削減」となっている。

(複数回答)

	回答数	新規先開拓・営業力の強化	人件費等の固定費削減	原材料費・外注費の削減	新規事業への転換・拡大	売掛金・在庫の削減	借入返済負担の軽減	設備資金の取り止め・先送り	海外への事業展開	特に対応なし	減産・事業縮小	その他
製造業	187	47	22	33	20	18	11	17	16	0	1	2
非製造業	503	141	85	60	61	49	47	31	12	11	1	5
全産業	690	188	107	93	81	67	58	48	28	11	2	7

関心がある新規事業分野

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「環境関連事業」を挙げる企業が最も多く、次いで全産業、製造業、非製造業ともに、「健康関連事業」となっている。

(複数回答)

	回答数	環境関連事業	健康関連 (介護・福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	外食・ 飲食業	IT関連 事業	コンサル タント 業務	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	85	33	15	7	10	7	5	2	0	6
非 製 造 業	224	80	40	28	17	18	9	10	6	16
全 産 業	309	113	55	35	27	25	14	12	6	22

新規事業の取得方法や拡大策

- ・全産業、製造業、非製造業ともに、「自社での事業部門の立上げ」を挙げる企業が最も多く、次いで「他社との業務提携・共同開発」となっている。

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	77	26	22	10	13	4	2
非 製 造 業	206	93	49	32	15	7	10
全 産 業	283	119	71	42	28	11	12

(4) 中国との関係悪化による業績への影響

業績への影響の有無

- ・中国との関係悪化に対し、業績への「影響がある」または「今後影響がある」と回答した企業は、全産業では24%、製造業では28%、非製造業では22%となっている。

業種	回答 企業数	影響 がある	今後 影響 がある	影響 はない
製 造 業	81	12%	16%	72%
非製造業	234	10%	12%	78%
全 産 業	315	11%	13%	76%

業績への影響の内容

- ・全産業、非製造業では、「中国からの部品や資材等の調達難」を挙げる企業が最も多く、次いで「価格上昇、コストアップ」となっている。製造業では、「価格上昇、コストアップ」、「中国での売上減少」を挙げる企業が最も多く、次いで「中国からの部品や資材等の調達難」となっている。

(複数回答)

	回答数	中国からの部品や資材等の調達難	価格上昇、コストアップ	中国での売上の減少	中国への出張、渡航の自粛	税関での手続きの遅延	中国からの観光客の減少	中国の営業所や工場の稼働率低下	中国での人件費の増加	その他
製造業	38	6	7	7	4	4	0	3	0	7
非製造業	67	14	9	7	7	6	8	3	2	11
全産業	105	20	16	14	11	10	8	6	2	18

業績への影響に対する対応策の実施状況

- ・中国との関係悪化に対する対応策を、「実施済」または「検討中」と回答した企業は、全産業では57%、製造業では65%、非製造業では54%となっている。

業種	回答企業数	実施済	検討中	実施しない
製造業	23	17%	48%	35%
非製造業	50	10%	44%	46%
全産業	73	12%	45%	43%

業績への影響に対する対応策の内容

- ・全産業、非製造業は、「中国からの資材等について、調達先の変更」を挙げる企業が最も多く、製造業は、「中国からの資材等について、調達先の変更」、「中国の生産拠点の移動または移動検討」を挙げる企業が最も多くなっている。

(複数回答)

	回答数	中国からの資材等について、調達先の変更	中国の生産拠点の移動または移動検討	中国の営業拠点の移動または移動検討	中国国内の営業の縮小	中国国内の減産	その他
製造業	16	3	3	2	2	1	5
非製造業	22	9	2	2	1	1	7
全産業	38	12	5	4	3	2	12

中国国内の生産拠点または営業拠点での事業継続

- ・中国国内での生産拠点または営業拠点での事業継続を、今後も継続すると回答した企業が、全産業で33%、製造業で36%、非製造業で32%となっている。

業種	回答企業数	継続する	規模を縮小する	検討中	継続しない
製造業	31	36%	3%	48%	13%
非製造業	41	32%	2%	22%	44%
全産業	72	33%	3%	33%	31%

(2)- 業況に好影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	個人消費の回復	販売価格の上昇	原材料・燃料価格の低下	人件費など固定費の減少	資金繰り・資金調達の安定	為替レートの安定	株式・不動産など資産価格の上昇	海外需要の増加	規制の緩和	消費税の増税	その他
製造業	209	37	49	50	19	8	16	5	14	6	3	2
食料品		18	12	17	7	1	5	0	0	1	0	0
(家具)		3	4	3	1	2	1	0	0	0	1	0
窯業・土石		3	11	9	4	1	0	0	0	0	0	1
金属・機械器具		9	19	14	5	4	9	5	11	4	2	1
その他製造		4	3	7	2	0	1	0	3	1	0	0
非製造業	582	139	121	91	71	52	20	31	13	17	16	11
建設		23	37	34	14	15	5	7	2	3	4	3
卸小売		73	56	29	30	18	12	12	8	5	7	3
食料飲料		19	16	11	8	4	2	1	0	0	0	0
機械器具		6	7	5	1	3	2	1	3	1	0	1
建材		11	10	7	5	3	1	4	1	1	5	2
(総合スーパー)		5	1	2	3	1	0	0	0	2	0	0
その他		32	22	4	13	7	7	6	4	1	2	0
不動産		13	4	5	3	7	1	7	0	1	2	1
運輸通信		9	4	8	4	1	1	1	0	1	0	0
サービス		21	20	15	20	11	1	4	3	7	3	4
全産業	791	176	170	141	90	60	36	36	27	23	19	13

(2)- 業況に悪影響を与える要因

(複数回答)

	回答数	販売価格の低下	個人消費の悪化・低迷	原材料・燃料価格の上昇	人件費など固定費の増加	消費税の増税	資金繰り・資金調達の悪化	為替レートの不安定	株式・不動産など資産価格の下落	海外需要の低迷	規制の強化	その他
製造業	221	58	39	51	19	18	9	13	1	10	1	2
食料品		16	20	15	4	7	1	3	0	1	0	0
(家具)		2	4	4	2	2	1	0	0	0	0	0
窯業・土石		11	2	9	4	2	0	0	0	0	0	1
金属・機械器具		23	7	16	7	7	5	9	1	9	1	1
その他製造		6	6	7	2	0	2	1	0	0	0	0
非製造業	608	130	142	101	75	46	34	21	26	13	13	7
建設		41	24	35	16	9	13	3	6	2	3	4
卸小売		55	73	35	31	17	11	15	9	8	2	2
食料飲料		13	18	13	9	3	3	2	1	0	0	0
機械器具		7	7	7	0	2	3	3	1	3	0	0
建材		11	12	8	6	4	2	1	3	1	0	1
(総合スーパー)		3	4	1	3	1	0	1	0	0	2	0
その他		21	32	6	13	7	3	8	4	4	0	1
不動産		7	16	6	2	3	5	1	8	0	1	0
運輸通信		6	8	9	3	3	0	1	0	0	1	0
サービス		21	21	16	23	14	5	1	3	3	6	1
全産業	829	188	181	152	94	64	43	34	27	23	14	9

(3)- 外部環境の変化等への対応策

(複数回答)

	回答数	新規先 開拓・営業 力の強化	人件費等 の固定費 削減	原材料費 ・外注費 の削減	新規事業 への転換 ・拡大	売掛金・ 在庫の 削減	借入返済 負担の 軽減	設備資金の 取り止め ・先送り	海外への 事業展開	特に対応 なし	減産・ 事業縮小	その他
製 造 業	187	47	22	33	20	18	11	17	16	0	1	2
食 料 品		17	10	11	4	6	2	6	3	0	0	0
(家 具)		2	2	3	0	3	1	2	1	0	0	0
窯 業・土 石		5	3	3	5	3	2	1	1	0	1	0
金属・機械器具		18	6	13	9	4	6	8	8	0	0	2
その 他 製 造		5	1	3	2	2	0	0	3	0	0	0
非 製 造 業	503	141	85	60	61	49	47	31	12	11	1	5
建 設		32	21	29	14	4	8	11	1	5	0	1
卸 小 売		66	38	14	27	39	20	7	9	3	1	3
食料飲料		13	11	3	4	12	3	1	3	2	0	0
機械器具		11	4	3	2	2	3	0	2	0	0	0
建材		13	6	3	12	7	6	2	1	1	0	1
(総合スーパー)		3	3	2	1	1	2	0	0	0	0	1
その他		26	14	3	8	17	6	4	3	0	1	1
不 動 産		12	9	2	6	1	6	3	0	1	0	0
運 輸 通 信		5	4	4	1	0	2	1	0	0	0	0
サ ー ビ ス		26	13	11	13	5	11	9	2	2	0	1
全 産 業	690	188	107	93	81	67	58	48	28	11	2	7

(3)- 関心がある新規事業分野

(複数回答)

	回答数	環境関連 事業	健康関連 (介護・ 福祉) 事業	不動産 賃貸業	農業	外食・ 飲食業	IT関連 事業	コンサル タント 業務	教育・人材 育成関連 事業	その他
製 造 業	85	33	15	7	10	7	5	2	0	6
食 料 品		3	7	1	7	5	0	1	0	1
(家 具)		1	3	1	0	2	0	0	0	0
窯 業・土 石		5	2	2	1	0	0	0	0	2
金属・機械器具		21	3	3	2	0	4	1	0	2
その 他 製 造		3	0	0	0	0	1	0	0	1
非 製 造 業	224	80	40	28	17	18	9	10	6	16
建 設		28	9	10	0	2	2	2	0	7
卸 小 売		30	12	9	12	13	3	2	2	7
食料飲料		4	1	2	3	7	0	1	0	2
機械器具		7	2	0	2	0	0	0	0	1
建材		12	2	3	3	0	0	0	0	2
(総合スーパー)		0	1	1	0	2	0	0	1	0
その他		7	6	3	4	4	3	1	1	2
不 動 産		8	5	5	0	1	0	1	0	1
運 輸 通 信		1	1	0	3	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス		13	13	4	2	2	4	5	4	1
全 産 業	309	113	55	35	27	25	14	12	6	22

(3)- 新規事業の取得方法や拡大策

(複数回答)

	回答数	自社での 事業部門 の立上げ	他社との 業務提携・ 共同開発	M&Aによる 取得	他社との 資本提携	産学官連携 ・地域との 連携	その他
製 造 業	77	26	22	10	13	4	2
食 料 品		7	4	2	2	1	0
(家 具)		1	0	1	1	0	0
窯 業 ・ 土 石		3	2	3	1	1	2
金 属 ・ 機 械 器 具		13	14	4	8	1	0
そ の 他 製 造		2	2	0	1	1	0
非 製 造 業	206	93	49	32	15	7	10
建 設		26	11	6	3	2	3
卸 小 売		37	22	17	3	4	5
食料飲料		5	6	1	1	3	2
機械器具		6	3	2	1	0	0
建材		10	4	6	0	1	3
(総合スーパー)		2	2	1	0	0	0
その他		14	7	7	1	0	0
不 動 産		12	3	5	1	1	0
運 輸 通 信		2	1	0	0	0	1
サ ー ビ ス		16	12	4	8	0	1
全 産 業	283	119	71	42	28	11	12

(4)- 中国との関係悪化による業績への影響

(複数回答)

	回答数	中国からの 部品や資材等 の調達難	価格上昇、 コスト アップ	中国での 売上の 減少	中国への 出張、渡航 の自粛	税関での 手続きの 遅延	中国からの 観光客 の減少	中国の営業所 や工場の 稼働率低下	中国での 人件費 の増加	その他
製 造 業	38	6	7	7	4	4	0	3	0	7
食 料 品		4	5	1	0	2	0	0	0	0
(家 具)		0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		0	0	0	0	0	0	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		2	2	6	4	2	0	3	0	6
そ の 他 製 造		0	0	0	0	0	0	0	0	1
非 製 造 業	67	14	9	7	7	6	8	3	2	11
建 設		2	0	1	0	0	0	0	0	1
卸 小 売		10	9	5	5	5	6	3	2	5
食料飲料		0	1	0	0	3	1	0	0	2
機械器具		2	1	2	1	0	0	0	0	2
建材		4	1	0	1	0	1	0	0	0
(総合スーパー)		0	0	0	1	1	1	0	0	0
その他		4	6	3	2	1	3	3	2	1
不 動 産		1	0	0	1	0	0	0	0	1
運 輸 通 信		1	0	0	0	1	0	0	0	0
サ ー ビ ス		0	0	1	1	0	2	0	0	4
全 産 業	105	20	16	14	11	10	8	6	2	18

(4)- 中国との関係悪化への対応策

(複数回答)

	回答数	中国からの 資材等について、調達 先の変更	中国の生産 拠点の移動 または 移動検討	中国の営業 拠点の移動 または 移動検討	中国国内 の営業 の縮小	中国国内 の減産	その他
製 造 業	16	3	3	2	2	1	5
食 料 品		2	0	1	0	0	2
(家 具)		0	0	0	0	0	0
窯 業 ・ 土 石		0	0	0	0	0	0
金 属 ・ 機 械 器 具		1	3	1	2	1	3
そ の 他 製 造		0	0	0	0	0	0
非 製 造 業	22	9	2	2	1	1	7
建 設		1	0	0	1	0	1
卸 小 売		7	2	1	0	1	5
食料飲料		0	1	0	0	1	1
機械器具		1	0	0	0	0	3
建材		2	0	0	0	0	0
(総合スーパー)		0	0	0	0	0	0
その他		4	1	1	0	0	1
不 動 産		1	0	0	0	0	0
運 輸 通 信		0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス		0	0	1	0	0	1
全 産 業	38	12	5	4	3	2	12

(参考)九州の主要経済指標(消費関係)

出所：九州経済産業局、計数はいずれも対前年同月比

大型小売店販売額

		24年7月	24年8月	24年9月	24年10月
全店	大型小売店計	4.5	0.5	0.8	1.1
	百貨店	6.7	0.7	1.7	2.4
	スーパー	3.1	1.1	2.1	0.4
既存店	大型小売店計	4.5	0.5	0.9	3.0
	百貨店	4.9	0.7	1.7	2.4
	スーパー	4.3	0.5	0.5	3.3

10月の大型小売店販売額は、前年同月比 1.1%の減少(3か月ぶり)となっている。百貨店は同 2.4%の減少(7か月連続)、スーパーは同 0.4%の減少(3か月ぶり)となっている。これを既存店でみると、前年同月比 3.0%の減少(20か月連続)となっている。百貨店は同 2.4%の減少(4か月連続)、スーパーは同 3.3%の減少(10か月連続)となっている。

新車登録台数

		24年7月	24年8月	24年9月	24年10月
乗用車計		+47.9	+16.7	3.0	6.1
普通・小型車計		+44.4	+7.3	12.0	10.7
軽自動車		+53.1	+31.4	+13.4	+0.8

10月の乗用車新規登録・届出台数は、普通・小型車が前年同月比 10.7%の減少、軽自動車が前年同月比+0.8%の増加となっている。軽自動車が前年を上回るものの、普通・小型車計で前年を下回り、乗用車全体では前年同月比 6.1%の減少(2か月連続)となっている。

家電販売額

		24年7月	24年8月	24年9月	24年10月
販売額		29.0	5.2	6.1	16.5

10月の家電販売額は、前年同月比 16.5%(15か月連続)の減少となっている。薄型TV、パソコン等が前年比で減少となった。

勤労者世帯家計調査

		24年7月	24年8月	24年9月	24年10月
消費支出		(実質) +6.0	(実質) +1.1	(実質) 4.1	(実質) 2.4
可処分所得		(実質) 2.6	(実質) 3.2	(実質) +1.0	(実質) 3.3
平均消費性向(季調値、全国)		+3.9	0.8	+0.6	+1.3

10月の消費支出(二人以上の世帯)は、25万3,467円で、前年同月比 2.4%(実質)と減少、可処分所得(勤労者世帯)は、前年同月比 3.3%(実質)の減少となっている。

景況感 B S I 比較推移表

